

# 中小企業経営・政策

## 2025年合格目標 TAC教材

### 1 次養成答練第 10 問

総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年、令和 3 年経済センサス－活動調査」再編加工に基づき、1999 年から 2021 年の期間について、企業規模別の企業数（会社数と個人事業者数の合計）の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでいう「小規模事業者」とは、中小企業基本法および中小企業関連法令に定める「小規模企業者」のことを指し、「中規模企業」とは、中小企業基本法および中小企業関連法令に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いた者をいう。会社以外の法人および農林漁業は含まない。

- ア× 中規模企業、小規模事業者とも増加傾向で推移している。  
イ× 中規模企業は増加傾向で推移しているが、小規模事業者は減少傾向で推移している。  
ウ× 中規模企業は減少傾向で推移しているが、小規模事業者は増加傾向で推移している。  
エ○ 中規模企業、小規模事業者とも減少傾向で推移している。

### 1 次養成答練第 15 問

総務省・経済産業省「平成 24 年、平成 28 年、令和 3 年経済センサス－活動調査」再編加工に基づき、2012 年、2016 年、2021 年の期間について、企業規模別の設備投資額の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで「大企業」とは、中小企業基本法の規定に基づく中小企業者以外とする。設備投資額については、有形固定資産（土地を除く）と、無形固定資産（ソフトウェアのみ）の取得額の合計で算出し、非一次産業の会社および個人企業を集計している。

- ア○ 大企業、中小企業とも一貫して増加している。  
イ× 大企業は一貫して増加し、中小企業は一貫して減少している。  
ウ× 大企業は一貫して減少し、中小企業は一貫して増加している。  
エ× 大企業、中小企業とも一貫して減少している。

### 1 次公開模試第 7 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2007 年度から 2022 年度の期間について、企業規模別に労働分配率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中規模企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満、小規模企業とは資本金 1 千万円未満の企業とする。労働分配率とは付加価値額に占める人件費とする。

- ア× 小規模企業は、大企業よりも低く、中規模企業よりも高い。  
イ× 小規模企業は、中規模企業よりも低く、大企業よりも高い。  
ウ× 大企業は、小規模企業よりも低く、中規模企業よりも高い。  
エ× 中規模企業は、大企業よりも低く、小規模企業よりも高い。  
オ○ 中規模企業は、小規模企業よりも低く、大企業よりも高い。

## 令和7年度 中小企業診断士1次試験

### 本試験第 3 問

次の文章の空欄 A ～ C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「平成 11 年事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、1999 年と 2021 年の企業規模別企業数（民営、非一次産業）を比較すると、の方がよりも高い割合でしている。

なお、企業数は、会社数と個人事業者数の合計である。また、企業規模は、小規模企業と中規模企業で比較する。中規模企業とは、中小企業のうち、小規模企業以外を示すものとする。

〔解答群〕

- ア○ A：小規模企業 B：中規模企業 C：減少  
イ× A：小規模企業 B：中規模企業 C：増加  
ウ× A：中規模企業 B：小規模企業 C：減少  
エ× A：中規模企業 B：小規模企業 C：増加

### 本試験第 7 問

総務省・経済産業省「平成 24 年、令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、2012 年度と 2021 年度の企業規模別の設備投資額（非一次産業の会社及び個人企業の合計）を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは、中小企業基本法第 2 条の規定に基づく中小企業者を「中小企業」とし、それ以外を「大企業」としている。また、設備投資額は、有形固定資産（土地を除く）と無形固定資産（ソフトウェアのみ）の取得額の合計である。

- ア○ 大企業、中小企業とも増加している。  
イ× 大企業は増加し、中小企業は減少している。  
ウ× 大企業は増加し、中小企業はほぼ横ばいである。  
エ× 大企業はほぼ横ばい、中小企業は減少している。  
オ× 大企業はほぼ横ばい、中小企業は増加している。

### 本試験第 8 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990 年度から 2022 年度の期間について、労働分配率の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中小企業とは資本金 1 億円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

- ア○ 中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して上回っている。  
イ× 中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して下回っている。  
ウ× 中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を 2008 年度まで上回り、2009 年度以降は下回っている。  
エ× 中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を 2008 年度まで下回り、2009 年度以降は上回っている。

1 次公開模試第 9 問

次の文章の空欄 A ～ C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2006 年度から 2022 年度の期間について、企業規模別に総資産に占める自己資本の割合（自己資本比率）および借入金の割合（借入金依存度）の推移を見た場合、中規模企業の自己資本比率は  A  傾向にあり、大企業と中規模企業の格差は  B  傾向にある。一方、小規模企業を見ると、借入金依存度は、中規模企業の  C  の水準で推移している。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中規模企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満、小規模企業とは資本金 1 千万円未満の企業とする。

〔解答群〕

- ア× A：上昇 B：拡大 C：約 2 倍  
イ○ A：上昇 B：縮小 C：約 2 倍  
ウ× A：低下 B：拡大 C：約 3 倍  
エ× A：低下 B：縮小 C：約 3 倍  
オ× A：横ばい B：拡大 C：約 3 倍

1 次公開模試第 8 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990 年度から 2022 年度の期間について、企業規模別に損益分岐点比率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中規模企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満、小規模企業とは資本金 1 千万円未満の企業とする。損益分岐点比率とは損益分岐点売上高を売上高で除したものとす。

- ア× 小規模企業は、大企業よりも低く、中規模企業よりも高い。  
イ× 小規模企業は、中規模企業よりも低く、大企業よりも高い。  
ウ× 大企業は、小規模企業よりも低く、中規模企業よりも高い。  
エ× 中規模企業は、大企業よりも低く、小規模企業よりも高い。  
オ○ 中規模企業は、小規模企業よりも低く、大企業よりも高い。

1 次公開模試第 5 問

（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2020 年から 2023 年の期間について、倒産件数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ここでは、倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となることであり、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。負債総額 1 千万円以上の倒産が集計対象である。

- ア× 一貫して増加している。  
イ× 2021 年までは増加していたが、2022 年に減少に転じた。  
ウ○ 2021 年までは減少していたが、2022 年に増加に転じた。  
エ× 一貫して減少している。

本試験第 10 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、中規模企業の借入金依存度と 1 社当たり総資産の金額それぞれについて、2006 年度と 2022 年度を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは、金融業・保険業を除く資本金 1,000 万円以上 1 億円未満の企業を中規模企業とする。また、借入金依存度とは、金融機関借入金、その他の借入金、社債の合計額を、負債及び純資産の合計額で除したものである。

- ア× 中規模企業の借入金依存度は上昇、1 社当たり総資産の金額は減少している。  
イ× 中規模企業の借入金依存度は上昇、1 社当たり総資産の金額は増加している。  
ウ× 中規模企業の借入金依存度は低下、1 社当たり総資産の金額は減少している。  
エ○ 中規模企業の借入金依存度は低下、1 社当たり総資産の金額は増加している。

本試験第 13 問

次の文章の空欄 A ～ C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990 年度から 2022 年度における損益分岐点比率の推移を企業規模別に見た場合、大企業の損益分岐点比率は  A  傾向にある。また、大企業の損益分岐点比率と小規模企業の損益分岐点比率との差は、 B  傾向にある。中規模企業と小規模企業の損益分岐点比率を比較すると、一貫して小規模企業の方が  C  。

なお、ここでは資本金 10 億円以上の企業を大企業、資本金 1,000 万円以上 1 億円未満の企業を中規模企業、資本金 1,000 万円未満の企業を小規模企業とする。

〔解答群〕

- ア× A：上昇 B：拡大 C：高い  
イ× A：上昇 B：縮小 C：低い  
ウ○ A：低下 B：拡大 C：高い  
エ× A：低下 B：縮小 C：低い  
オ× A：横ばい B：拡大 C：高い

本試験第 14 問

次の文章の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2009 年から 2023 年の期間について、倒産件数の推移を見た場合、2009 年から 2021 年までは  A  傾向で推移し、2022 年以降は  B  傾向で推移している。

なお、ここでは、倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となることであり、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。また、負債総額 1 千万円以上の倒産が集計対象である。

〔解答群〕

- ア○ A：減少 B：増加  
イ× A：減少 B：横ばい  
ウ× A：増加 B：減少  
エ× A：横ばい B：減少  
オ× A：横ばい B：増加

1 次公開模試第 11 問（設問 2）

文中の下線部について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、2022 年において、従業者 4 人以下の規模の企業における 60 歳以上の雇用者の割合および正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、従業者規模について、「官公庁など」および「その他の法人・団体」は除いて集計している。「正規の職員・従業員」とは、一般職員または正社員などと呼ばれているものを指す。

- ア × 60 歳以上の雇用者の割合は約 2 割、正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合は約 3 割である。
- イ × 60 歳以上の雇用者の割合は約 3 割、正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合は約 4 割である。
- ウ ○ 60 歳以上の雇用者の割合は約 4 割、正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合は約 5 割である。
- エ × 60 歳以上の雇用者の割合は約 5 割、正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合は約 6 割である。
- オ × 60 歳以上の雇用者の割合は約 6 割、正規の職員・従業員に占める女性従業者の割合は約 7 割である。

1 次公開模試第 26 問

次の文章の空欄 A ～ C に入る語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものを選び、下記の解答群から選べ。

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するものである。

この事業の支援対象となるには、付加価値額（ + 人件費 + 減価償却費のこと。）の年率 3% 以上向上、給与支給総額の年率  % 以上向上、事業場内最低賃金を地域別最低賃金  円以上向上等の要件を満たす事業計画（3 から 5 年）を策定し実施する中小企業・小規模事業者等であることが求められる。

〔解答群〕

- ア × A：営業利益 B：1.0 C：30
- イ ○ A：営業利益 B：2.0 C：30
- ウ × A：営業利益 B：1.0 C：50
- エ × A：経常利益 B：2.0 C：50
- オ × A：経常利益 B：1.0 C：100

本試験第 15 問

中小企業には、高齢者や女性の雇用の担い手としての役割が期待されている。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2022 年における年代別雇用者数の割合と、女性従業者数の割合（正規・非正規別）を、従業者規模別に見た場合に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、従業者規模については、「4 人以下」、「5 ～ 19 人」、「20 ～ 299 人」、「300 人以上」で見えており、「官公庁など」及び「その他の法人・団体」は除いて集計している。また、女性従業者数の割合については、正規（正規の職員・従業員）と非正規（非正規の職員・従業員）で見えている。「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれているものを指す。「非正規の職員・従業員」とは、「正規の職員・従業員」以外のパート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、契約社員、嘱託などを指す。「女性従業者数の割合」とは、従業者規模並びに正規・非正規別に（女性従業者数）／（男性従業者数 + 女性従業者数）で算出したものである。

- a 従業者数 4 人以下の事業者における 60 歳以上の雇用者数の割合は、従業者数 20 ～ 299 人の事業者における 60 歳以上の雇用者数の割合を下回っている。
- b 従業者数 4 人以下の事業者における正規（正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合は、従業者数 20 ～ 299 人の事業者における正規（正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合を上回っている。
- c 従業者数 4 人以下の事業者における非正規（非正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合は、従業者数 20 ～ 299 人の事業者における非正規（非正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合を下回っている。

〔解答群〕

- ア × a：正 b：正 c：正
- イ × a：正 b：正 c：誤
- ウ × a：正 b：誤 c：正
- エ ○ a：誤 b：正 c：誤
- オ × a：誤 b：誤 c：正

本試験第 22 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

機械部品製造業（資本金 5,000 万円、従業員数 15 人）を経営する X 氏は、新たな設備投資を検討している。そこで、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について詳しく知りたいと思い、中小企業診断士の Y 氏の事務所を訪ねた。

X 氏：「今度、新しい機械を導入しようと考えています。商工会議所のセミナーで、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金という制度があると聞いたのですが、どのようなものなのでしょうか。」

Y 氏：「中小企業や小規模事業者などの生産性の向上につながる革新的な新製品や新サービスの開発、海外需要開拓などを行う事業のために必要な設備投資やシステム構築などを支援する制度です。」

X 氏：「その制度を利用するには、何か条件はありますか。」

Y 氏：「御社の場合の要件をご説明します。第 1 に、 の年平均成長率が  向上することです。第 2 に、1 人当たり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近 5 年間の年平均成長率以上になること、または給与支給総額の年平均成長率が  向上することです。第 3 に、事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金  の水準であることです。これらの要件を満たす 3 年から 5 年の事業計画を策定し、それを実施することが求められています。」

X 氏：「制度の概要が分かりました。正式な見積書を取ったうえで、改めて事業計画をどのように作成するか、相談にお伺いします。ありがとうございました。」

（設問 1）

会話の中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア × A：売上高 B：1.5% 以上
- イ × A：売上高 B：3.0% 以上
- ウ × A：付加価値額 B：1.5% 以上
- エ ○ A：付加価値額 B：3.0% 以上

（設問 2）

会話の中の空欄 C と D に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア × C：1.0% 以上 D：プラス 20 円以上
- イ × C：1.0% 以上 D：プラス 30 円以上
- ウ × C：2.0% 以上 D：プラス 20 円以上
- エ ○ C：2.0% 以上 D：プラス 30 円以上

1 次公開模試第 25 問

次の文章の空欄 A と B に入る数値の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

令和 6 年度補正予算で創設された「中小企業成長加速化補助金」は、飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助する事業である。

この事業の補助対象者は、売上高  億円への飛躍的成長を目指す中小企業であり、「売上高  億円を目指す宣言」を行っていることが要件となる。また、この事業の補助上限額は  億円で、補助率は 2 分の 1 とされている。

〔解答群〕

- ア× A:10 B:1  
イ× A:10 B:5  
ウ× A:100 B:1  
エ○ A:100 B:5

本試験第 25 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業成長加速化補助金は、賃上げへの貢献・輸出による外需獲得・域内の仕入による地域経済への波及効果大きい  を超える中小企業を目指す事業者の大胆な投資を支援する制度である。補助上限額は  、補助率は  と定められている。

(設問 1)

文中の空欄 A に入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア× 売上高 50 億円  
イ○ 売上高 100 億円  
ウ× 営業利益 5 億円  
エ× 営業利益 10 億円

(設問 2)

文中の空欄 B と C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア× B:2 億円 C:2 分の 1  
イ× B:2 億円 C:3 分の 2  
ウ○ B:5 億円 C:2 分の  
エ× B:5 億円 C:3 分の 2

1 次養成答練第 20 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

法人が支出した交際費等は、原則として、損金の額に算入しないこととされているが、法人税法に定める中小法人  は、①  万円までの交際費等の全額損金算入、または②接待飲食費の  %の損金算入（上限なし）の選択適用が認められている。

(設問 1)

文中の空欄 A に入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア○ 資本金 1 億円以下の法人  
イ× 資本金 1 億円以下または従業員数 100 人以下の法人  
ウ× 資本金 3 億円以下の法人  
エ× 資本金 3 億円以下または従業員数 300 人以下の法人

(設問 2)

文中の空欄 B と C に入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア× B:500 C:50  
イ× B:500 C:80  
ウ○ B:800 C:50  
エ× B:800 C:80

本試験第 27 問

次の文章の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

交際費等とは、交際費、接待費などの費用で、得意先、仕入先など事業の関係者への接待、贈答などの行為のために支出するものをいう。法人が支出した交際費等は、原則として、損金の額に算入しないこととされている。ただし特例として、 は 800 万円までの交際費等の  の損金算入、または接待飲食費の 50% の損金算入の選択適用が認められている。なお、 であっても大法人の 100% 子会社など選択適用の対象とならない場合もある。

〔解答群〕

- ア× A:資本金または出資金の額が 1 億円以下の法人 B:50%  
イ○ A:資本金または出資金の額が 1 億円以下の法人 B:全額  
ウ× A:中小企業基本法に定める中小企業に該当する法人 B:50%  
エ× A:中小企業基本法に定める中小企業に該当する法人 B:全額